

平成 27 年 2 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社リミックスポイント
代 表 者 名 代表取締役社長 高田 真吾
(コード番号：3825)
問 合 せ 先 経営管理部長 北澤 剛
(電話番号：03 - 6303 - 0280)

システム開発受託契約の締結に関するお知らせ

当社は、JL エナジー株式会社との間において、システム開発の受託に関する契約を締結することを本日決定し、本日契約締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 契約締結の背景

当社は、エネルギー関連事業として、エネルギー管理システムの開発及び販売、省エネルギー化支援コンサルティング及び省エネルギー関連設備の販売、ならびに電力の売買を行っております。

当社では、平成 25 年 12 月 20 日に公表しました「エネルギー管理システムの販売に関するお知らせ」に記載のとおり、原子力発電に代替するエネルギー源の確保が求められ、太陽光発電や風力発電、地熱発電といった自然エネルギーへの注目が集まる中、年々増加するエネルギー消費量を、経済成長を阻害することなく抑制していく事こそが、本質的に社会に求められることであると考え、同時期よりエネルギー管理システムの開発・販売を開始いたしました。

当社が開発・販売するエネルギー管理システムは、主に商工業用施設向けであり、配電設備・空調設備・冷凍蔵設備・照明設備・換気設備等の電力使用量のモニタリングや制御をネットワーク経由で行うことができるシステムです。一般的に電力消費は一定時間に集中して高くなる傾向があり、この消費量のピークを適切に管理・把握し抑制することで、余剰な電力消費の削減及び電気基本料金を削減することが可能です。

一方で当社は、平成 26 年 9 月 5 日に公表した「日本ロジテック協同組合との業務提携基本契約に関するお知らせ」のとおり、新電力会社（PPS 事業者）の主要会社の 1 社である日本ロジテック協同組合（東京都中央区佃一丁目 11 番 8 号、代表理事：軍司昭一郎）と、PPS 電力を活用する顧客を日本全国各地に増加させ、電力供給からエネルギーコントロールまでの一貫したサービス体制を構築することを基本方針として、エネルギー管理システムの開発を行い、顧客に対して省エネルギー商材を提供していくことを目的として、業務提携をしております。

そのような中で、当社は、本日、日本ロジテック協同組合の関係会社である JL エナジー株式会社（東京都中央区佃二丁目 2 番 10 号、代表取締役：山本克裕、以下 JLE 社）と、エネルギー管理システムの開発受託に関する契約を締結することを決定し、契約を締結いたしました。

JLE 社は、日本ロジテック協同組合を母体として、同組合の理事等が出資して、平成 26 年 6 月設立された会社です。日本ロジテック協同組合は、組合員のために業務用および産業用電力の共同購買事業を実施しており、年間 24 億 kWh の給電実績を誇ります。JLE 社は、同組合の電力供給実績を礎に、広く一般の方々にも電力コスト削減の恩恵が受けられることを目指し、電力小売事業を行う会社です。

2. 契約締結の内容

当社は、JLE社に対して、当社のエネルギー管理システムを、JLE社が電力を供給する顧客において使用されることを目的に、JLE社が希望する態様にカスタマイズし提供し、JLE社よりシステム開発の対価を申し受けます。その他の契約内容につきましては、JLE社との口頭での守秘義務に関する合意により、非公表とさせていただきます。

3. 日程

①	取締役会決議日	平成27年2月23日
②	契約締結日	平成27年2月23日
③	納品予定日	平成27年3月20日
④	検収予定日	平成27年3月31日

4. 相手先の概要

①	商号	JL エナジー株式会社	
②	本店所在地	東京都中央区佃二丁目2番10号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 克裕	
④	事業内容	1. 新電力エネルギー商品の調達代行・販売 2. 省電力の為の設備機器販売 3. 建築・土木・電気・電気通信・管工事並びに計装工事の設計、監理、請負及び各種資材及びそれに伴う事務処理の受託	
⑤	資本金の額	20 百万円	
⑥	設立年月日	平成26年6月24日	
⑦	大株主及び持分比率	山本 克裕 50% 橋本 宏昌 40%	
⑧	決算期	5月	
⑨	従業員数	10名（平成26年12月現在）	
⑩	当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
⑪	最近3年間の経営成績及び財政状態		
	相手先が、設立間もないため、記載事項はありません。		

5. 今後の見通し

本契約締結による平成 27 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、平成 27 年 2 月 12 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおり変更はございません。

なお、本契約締結による売上高の増加見込額が、直前会計年度の売上高の 10%以上に相当する額以上であり、かつ同じく純資産の増加見込額が、直前会計年度の末日における純資産の 30%に相当する額以上であることから、JLE 社との口頭での守秘義務に関する合意において可能な範囲にて、本件を公表するものであります。

以 上